

片山さつき 参議院議員



聞き手 伊藤幹、山岸憲伸、藤井雄太、松井健悟

「まず、外国人労働者の受け入れについて、日本では技能実習制度や特定技能制度などが導入されてきた経緯がありますが、そのような現状の制度に対する片山先生のお考えをお聞かせください。」

技能実習は多いですが、それでも令和4年末で32万人ピーク時でも40万人位なので、最近増えている特定技能はまだ令和4年末で13万人位だと思っていますよ。毎月のように少しずつ実態が変わっていますが、実はブラジルやペルーなどから来た日系2世、3世のように資格で在留する永住者が多くて、日本における外国人労働者を在留資格別にみると、4分の1弱は技能実習ではありますが、ダントツ1位ではありません。また、「技人国（技術・人文知識・国際業務）」（※1）という在留資格があり、令和4年末で約31万人、大卒程度の人はホワイトカラーとして資格を取得して入国できます。周りのアジアの国が豊かになつてきて、大卒が増えたことで、ベトナムなどから「技人国」で入国する外国人も増えていきます。私は実力でN5（※2）を取れるか取れないかで線引きをする方が良いのではないかと考えています。N5の偽の証明証を発行するという例がよくベトナムなどありますが、そう

「多文化共生の観点で、例えばドイツでは、移民を受け入れた後にかなり分断が起きている印象があるのですが。」

までしないと実力ではN5を取得することができない人が、日本に来てスムーズに生活出来るのかという疑問はあります。その点、「技人国」の資格を持つ人は、向こうで高校終了後に入学試験に合格して何らかの学校に入っているの、難しい言語である日本語に対しても、その習得能力は高いわけです。やはり言語が特殊ということが、外国人が日本で働く上での大きなハンディだと思えますね。言葉が通じるか通じないかで、わからないまま犯罪に走ってしまうかどうかとか、基本的な自分たちの労働者としての権利を分かち合っているのか、違いが生まれるので。日本が一番損をしているのは、日本では街中で英語がほとんど通じないことですね。それが最大のハンディですよ。

（※1）技人国：技術・人文知識・国際業務の在留資格のこと。高度外国人材として就労する外国人には高い専門性が求められ、その証明として大学の専攻分野や一定の実務経験などの条件を満たす必要がある。

（※2）N5：日本語能力試験（JLPT）の認定レベルの一つ。N1～N5まであり、N5はそのうち最もレベルが低い級「基本的な日本語をある程度理解することが可能」レベル。

ドイツも社会問題化しているようですが、私は住んだことがありません。フランスなら1984年から1986年にかけて、国費でフランス国立行政学院（ENA）に留学していました。前のフランス大統領のオランドさんが先輩、今の大統領のマクロンさんが後輩にあたります。その当時すでにフランスでは最大かつ最も頭の痛いテーマは、イミグレでした。イミグレはフランス語で移民という意味です。フランスの場合移民の大半は旧植民地出身なので、フランス語は分かります。フランスは教育費用がほぼ無料、保育園あたりから大学まで無料なのですが、学校には行けるのだけれども、学校へ行かないでグレているような子もかなりいました。また、パリの街中にモスクもどんどん増えてきていました。その時はまだ、イミグレはフランスの人口の1割には達してなかったのですが、今は12%ほどいるのもう完全に一大勢力です。さらに彼らは、モスクの周辺など特定の同じエリアに集まって住もうとしていました。イミグレのほとんどがイスラム教という極めて縛りの強

い宗教。一方で、フランス人の大多数がわつとしたカトリック。ご承知のようにキリスト教団とイスラム教団は長年戦争をしてきた歴史があり、十字軍、レコンキスタなどがそうです。そのため、軋轢は「半端ない」です。しかし、日本においてはそういった歴史的経験が全くと言っていいほどありません。宗教を巡って近隣の国と戦争したこともなく、領土の取り合いの戦争も、元寇はもし負けていたらそうだった可能性はありますが、ヨーロッパに比べれば頻度は非常に少ないのです。フランス人にとっては、「領土を侵略されて押し返してきたという相手が今や移民として来ている」という感覚が根底にあります。ただフランス革命で「自由・平等・博愛」を打ち立てた国なので、その建前は絶対捨てるはず、当時のミットラン社会党政権ではできるだけ同化させようとして苦労していました。その頃から彼らは言うていました。「根本文化が違う」と。その後もいくら親切にし、待遇を上げても彼らにとつてこはホームではない。だからあのようなテロ（※3）になつてしまう。フランスの国の予算で良い大学や大学院を出た人の中にも、やはりそういう思想に染まって、イスラムのようなイスラムの過激集団の中に戻っていく人が後を絶ちません。フランスでもベルギーでも、

運動を進めています。今はかなり増えて、九州ではTSMC（台湾積体電路製造股份有限公司）の工場に勤められるような人材を「1年に約1万8千人までは世に出せる」と言います。それで、これから日本に戻ってくる工場に対応しようという話をしているのですが、誰でもいいから来てくれという話ではもうないわけです。圧倒的に人材が足りない中ではありますが、経済安全保障法制が施行されて、重要特定産業の重要特定分野は、例えばHuaweiのものは使つてはいけないとか、バックドアがあるような通信施設を、例えば銀行の設計に入れてはいけないとか、これからはそのようになってきます。そこで問題となるのは、高度プロフェッショナル人材などで現状中国から一番多く人材が入ってきていますが、その代わりとなるIT・デジタル分野が得意な日本の近くにある国はというと、インド・台湾とベトナムやタイのかなり上級の人材ぐらいしかいないですよ。アメリカ人は人件費が高すぎてそう多くは採用できないので、その他となるとこれらの国・地域ぐらいしかIT人材で来てくれる人はいないですね。まさにこのところ言われはじめている、セキュリティクリアランスというのは、いざという時に安全保障に関わる重要な情報を漏らしそうな人かどうかを

その人たちが自爆テロなどを実行していますよね。私は、2015年のテロ事件（※3）が起きた近くのレディブリック広場から二駅しか違わない所に住んでいました。あの辺は中流のフランス人が住む街で、決して移民が多い街ではありません。つまり、どこでも何でも起きうるということを意味するわけです。したがって、完全なテロ対策のシミュレーションはもう出来ないですよ。仮にフランス並に「移民」を受け入れ、それが人口の1割超にもなれば日本でも同じような展開になり得ます。仮にこちらが同化を求めても、元々文化が違う人たちなので、日本人と全く同じように暮らすことはしないでしょう。日本人の家庭に入る形で結婚をすれば別ですが、自分達同士で結婚して〇〇人街を形成するように仮になったら、フランスをはじめ欧州先進国のような状況になるのではないかと思います。そのため、「ある程度の年数になったら帰国する」という制度を作ったのですが、それが労働者の権利として、あるいは人権の観点からどうなのか？と問われているわけですね。それは日本として、人権に悖るようなことは絶対に言われてはなりません。技能実習制度の悪い部分は直して、特定技能は今使にくいのでまた直していくのですが、日本に残りたいという人にとつ

ては、技能実習から特定技能、さらにその後定住権を取るというように段階を踏んで慣れてもらう、という点では現状の制度は合理性があると思います。ただ日本という極めて均質な国の中で、定住をする外国人が一定以上の割合になり異なる社会習慣を強く主張し始めた時に、日本社会がそれを受け入れられるか？ということに対して、まだ答えがありません。なぜなら一度もやったことがないからです。

（※3）パリ同時多発テロ：2015年11月に起こった無差別テロ事件。過激派組織「イスラム国（IS）」がコンサートホールやレストラン、カフェを次々と襲撃し、死者は130人、負傷者は350人以上に達した。

外国人労働者を受け入れるにあたっては、国民の感情という点も大きいと思うのですが、今後もし、労働力不足という観点で、もつと企業が外国人労働者を入れたいという風潮になっていったら、どんどん受け入れ拡大となっていくのでしょうか。

企業も苦労しているのですよね。やはり昔は自動車産業が、例えばレクサスを組み立てるのに

チェックする、ということ、それを本気でチェックしたら、中華人民共和国には国防動員法があるので、中国人はほとんど取れなくなります。しかし今までの所は、中国から多く入ってきているというのがこわい現状です。

あとは今の特定技能についても、制度の考え方としてももう少し広めようとしているのは、景気が普通の状態になって、極端な人手不足でなくても日本人がやらない仕事の分野があるということです。例えば、水産加工用の貝の殻を寒い真冬に剥くとか、夏の間に野菜を大量に刈って切るとかは、日本人は倍の給料を出してもやらないということが今回のコロナ禍ではつきりしたのですが、仮に時給3000円まで出せるか？という、白菜とかキャベツとかレタスとかの野菜は単価が安いから、そこまでの時給は出せません。そのため、外国人労働者が来なかった時に農家がどうしたかと言うと、畑中の野菜を捨てるということになってしまいました。野菜の価格は少し上がったけれども、3倍にはならなかったから、あとは畑の肥やしになったと。これは勿体ないし、SDGsではないですね。

（※4）インタビューは2月に実施。



—そういった産業・業種の労力について、外国人の労働者で埋める、というだけでなく、例えば自動化や機械化といった分野に投資をして、生産性を向上させるといった取り組みを行うことについては、どのようにお考えですか。

生産性の向上に関しては、まさに一丁目一番

必要です、とか言って大勢の外国人労働者、当時は日系人が社宅のような場所に住んで、労働者の管理は、例えばトヨタグループであればトヨタが全責任持ちましょう、みたいな感じで一生懸命面倒を見ていたりしていた。そこでがちりと社会生活の面倒も見れば周りに問題を起こすこともなく、逆に周りと触れ合うということもなく、一生懸命稼いで帰ってくれたとか、そういうパターンはありましたが、もうその延長線上の展開を求めても無理でしょう。現在1ドルの相場が150円（※4）ということもあり、工場ごと国内回帰させよという風潮になり、私もその政策の旗をかついています。「人手不足がネック」と言われますが、その日本に戻ってくるような工場には、昔の三分の一くらいしか人が要らないようになっていきますよね。もう別に、専門知識のない中高年の女性でもロボット操作を行えば仕事ができるような工場などもありますね。むしろ足りないのは、IT・デジタル人材です。今在学中の大学生の年齢層まではまだそうで、この国はもともと理系が少ないのです。特に女子の理系率が低くて、その少ない女子の理系も医学・薬学にかたまり、医者だけではデジタル設計が出来ません。それで、私はIT・デジタル人材をどんどん増やそうという

地ファーストプライオリティとして取り組んでいます。私が作ったスーパーシティ法（※5）の指定には漏れましたが、北海道の更別村という人口約3000人の自治体では、ドローンで種を蒔き、自動運転のトラクターで採るとい風に完全に機械化した農業に移行しつつあります。しかし、水田ではその自動化にまだ困難があるようです。近年、直播きで美味しくなった米が開発されたそうなので、私は田植えが直播きになれば、更にデジタル化・省人化は進むと考えています。自動化を行う農地についてですが、水を張らない畑で、広大な土地、というと日本では北海道と長野・九州の一部くらいしかありません。将来は米作りでも人があまり必要なくなる時代が来るでしょうが。

それから、イチゴやミニトマトの摘み取りなど、煩雑でとても機械化が難しい作業をいかに機械化するか、という問題に今必死で取り組んでいます。それに関しては自動化の方向で進めていますが、自動化のための機械も発売初期は値段が高額になるため、2〜3年か5〜10年かはわかりませんが、機械化へ完全に移行するまでの時間をどうやって埋めるかが問題ですね。

農業の場合は、食料自給率を高めるというこ

とが、それに従事する労働者が外国籍かそうではないかということよりも重要なことであると考えています。つまり、農業が止まったら我々はものが食べられないし、足りない分の作物を今以上に海外に頭を下げて買うということ自体が、我が国にとっては弱みになりますから、食料自給率は高い方がいい。エネルギーの問題と一緒にですね。

外国籍の労働者に関しては、就労する職種にも問題がありますね。休業した旅館で働く外国人労働者に、「遠くに転職しないで近所の畑で農作業やってくれ」と、だいが働きかけを行ったようですが、やはり彼らにとっては抵抗があるようです。旅館で働きたい人にとっては、朝早くから畑で収穫するという働き方は嫌だ、と。1回ぐらいなら行ってもいいけれど、半年など長期にわたる労働は嫌だそうです。職業選択の自由がありますからね。無碍にはできません。

日本には、職業を選ばなければ、男性の場合はほぼ完全雇用に近い状況があります。失業率は長期にわたって低い。ビルメン（建築物管理）でなければ仕事はある国ですから、都会で多少人が余っても「農業をやりたければ長野まで行って、レタスもいじ」と言っても無理ですよ、そこまで

日本は豊かになってしまいましたが、だから外国人労働者に来て頂いているのですが、その来て頂いていることが相手様にもプラスにならないと、「技能」の実習では無いという事になれば、あたかも「無理やりやらせている」かのよう受け取られかねない。「そうではないのですよ」ということを国際社会にも米国議会にもしっかり説明しなければならぬので、私は今度の改正はとても難しいけれどやり抜く事は日本にとって大事だと思います。

ただ、実態は彼らに無理にやらせているわけでもなんでもなくて、野菜は向こうの国でも作りますからね。日本の農業の方が効率もコストもいいし見栄えもいい。収穫のやり方とか、何でも細かく丁寧にやっていますから。彼らにとつて、そういう現場で研修することは客観的にプラスと言えるでしょう。「3年間だけ働く」ことを考えたとき、そこがプラスになるか、という問題はありますが、マイナスにはならないでしょう、あるいは、工業分野では、例えば独自の加工技術などの研修では、加工する所を見て学び、帰国すると。ずっと居たい人もいなくはないけれど、自分の国が一番いいと思うのは誰でもそうなので、帰りたい人が多くいるのも当然ですよ

ね。だから、技能実習の延長制度があっても3年で帰る研修生が多いということをそんなに恥ずかしがることはないのではないかと私は思います。

（※5）スーパーシティ法：2020年5月に成立した改正国家戦略特別区域法の通称。AIやビッグデータなど先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想の実現に向けた規制改革制度。

―外国人労働者受け入れにおける本音と建前の使い分けを指摘する声もありますが、建前という面では、アジアの国々への社会貢献、というものはあるのでしょうか。

建前は技術移転ですが、本音は…本音というか、半分ぐらい建前でもあるのですが、日本の労働力不足ですね。極端な少子高齢化と労働人口減少を踏まえて、人気のない職種は2011年2年どころではなく中長期的に人が足りませんが、その生産拠点をこれ以上海外に出すことはもうできない、むしろできるだけ国内に戻すべき、と。こういう点が新たに言えるでしょう。

―もし、その本音と建前が乖離しているという

に、日本の国民が不信感を持つようになった場合や、韓国やドイツで行われたように、外国人労働者の入管法に代わる新しい法整備の必要性が叫ばれるようになった場合には、そうしたことに限っては正面から議論することが必要であるとお考えになりますか。

法律の立て方をどうするかは、私はフレキシブルでいいと思っています。今は技能実習に関する法律があって、この間の菅さんの改正ではそのハンドリングが大分厚生労働省側から出入国在留管理庁（以下、入管庁）に移行されたわけですが、やはり入管庁だけでその管理が全部できるかというところは疑問が残ります。いったん国内に入ると、内政の労働問題になりますからね。

それから、一番負担を負うのは居住自治体です。今回のコロナウイルスのワクチンの問題で分かったのは、これも一部の極端に外国人が嫌いな方からはそういった批判がありました。感染症の時にはその域内にいる人にはその国の公衆衛生担当が全部、ワクチンの接種や感染の防止を行います。感染者の国籍に関わらずです。ですから、きちんと在留カードがある人のところ

ろには全部ワクチンが届きましたが、それでも半分ぐらいの人が最初に在留カードで登録した場所に在住していませんでした。それは別に完全に違法なわけではないのですが、その度に、移動しやすいように在留カード制度を変えたのですが、彼らは実際には住所移動の手続きをとってくれない。非常にその問題が多い、群馬県伊勢崎の市長が私のところに訴えてきたので、その件は全部入管庁や法務省に降ろして、入管庁が大変な手間をかけて、どこに行っただろうと、その全部を追いかけて、行った先でワクチンを打てるようにした、ということがありました。

そういったことも含めて、外国人労働者に関しては自治体の手間の問題も相当ありますね。日本というのは、ゴミ出しのルールや、自治会・町内会の仕事や、お祭りの分担など、地域の活動がありますよね、年末の火の用心パトロールとか。それをやるのかやらないのか、とか、やろうとした時に、彼らと元々の住民との間で言葉は通じるのかと。通じなかったら問題だ、ということ、技能実習には管理団体という制度がありまして、私は行政書士会の推薦議員でもあるのですが、行政書士というのは弁護士に比べてフィーが安いので、ある程度金銭的に余裕

のある外国人はお世話になれる。ですから、それで様々な行政手段の代理申請をしてもらったりにしているのですが、特定技能になると、基本的に「独立した1人の労働者」という扱いになるので、特定技能の支援機関はほとんど手数料が取れない。そうすると、行政書士でも割に合わないからやる人がなくなつて、そういう状況で何が起きているかと言うと、人を欲しい企業と、技能実習を受け入れていた企業がそうした支援を代わりにやっているのです。その上、「さあ、じゃあうちの会社にもうちよつと居てもらおうようになりましたよ」と言ったら、「大阪で時給が倍の仕事ができましたから」と言われてしまつて：勿論合法的に転職する権利（職業選択の自由）がありますから。そんな苦情が、今一番多いですね。ですから、この制度自体が、民間で回すのであれば費用対効果が合いません。このように、お役所の中だけで考えると世間の実態に合わないものを作つてしまふ。今そうなっているため、当初30数万人と言われていた割には、そこまで人が増えていないという状況です。

「最後に、「国益に資する外国人労働者の受け入れとは」という観点からまとめていただきました。」

国民に見られていないことはなんだか虚しいですが、それでもゼロから解説して議論をして、「なんでここに至ったのかと言うと、一定の産業を国内でやっていくためであり、それが日本が今後も生きていくために必要だからです。そのために海外の方にお越しいただく」と説明する。それから、我々は自由と民主主義と法の支配で運営する社会の一員として、「中国で強制労働が行われ、ウイグル人がひどく弾圧されている。技能実習制度はそれと同じじゃないか」という風に言われないように、「技能実習制度は何ら強制性がありません、お互い win-win の関係です。我々はできるだけの受け入れ環境はきちんと整えています」と言えなきや駄目なのです。

それから、なぜだか我々はデジタル人材の一部についてはその養成・育成を軽視しちゃつて必要なだけの人材がない。これは厳然たる事実ですよ。頭のいい子は一杯いるのに、その方面には人材をふり向けなかった。だから我が国はデジタル人材に関してこんなに遅れているのです。COCOA（新型コロナウイルス接触確認アプリ）も、台湾の財界人が「多分台湾で作つたらもつと出来がいいだろう」と言っていました。

国益に資するということでは、残念ながら我が国の労働人口というのは昔存在していたような人数ではもはやありませんが、我が国が生き残る上で必要な産業やそれに必要な労働力は、それとは別として、厳然と存在する。しかも、今回のように安全保障環境が非常に悪くなる、そしてそれが当分続くという状況になると、例えば食料や一部のエネルギー加工の分野では、嫌だから、人が来ないからやらない、ということではできないですね。私は浦和で育ちましたが、隣の川口市の産業は鋳物加工でした。鋳物の一部は技能実習になっていますが、当時からいろいろと外国人が入ってきていましたが、コストが合わなくなつてほとんど仕事自体が海外に移転あるいは海外にとられてしまった。鋳物工場跡はほとんどマンションになっています。

そうやって無くなつていく産業もある一方で、やっぱり国内に戻さなければならぬだろう、と言われているのが、半導体や自動車部品といったものですね。それが作れなくなると車も作れなくなる、自動車産業を止められてしまつと、我が国も機能しない国になる、とか、あるいは飛行機エンジンが直せないと困るから飛行機部

日本のゲームは売れますよね。そのトップの人がアプリを作っているか、というやつではない。何が儲かって何に人気があるのか、が違つて、そういう風に持つていく必要がありますが、今まではそういうことをしたことすらありませんし。

私が登壇した台湾でのセミナーで経産大臣と一緒にオードリー・タンデジタル大臣が喋っていました。台湾では我々がやろうとしていることを、いち早く官民が一緒にやろうとしていて、それがうまくできています。理系の大学の中で、例えば農業や製造業分野の人材を1年間持つてきて、かなりの人数をデジタルやソフトウェアで管理する仕事に従事させると、自分の専門の分野にデジタル技術を使うと何がいいか、どういうソフトウェアやどういった繋ぎができるかということを書いて出してくるわけです。それをやらないと社会が進歩しない。そういう取り組みを日本は全くやっていないので、その人材を育てるために海外から助っ人がいると思いますね。それこそ、一人何千万円、一億円を払つても、インド工科大学なんかはファーストティア（一流）で、mixi や楽天に来る学生が居る。日本ではあまり知られていないベンチャーでもファー

品も…と言って、重要物資を決めるような国にようやく日本はなつたので、それらの産業をやる場に人がいないと困る。それから、我が国は観光立国としての戦略も立てています。観光業である旅館、ホテルや飲食業にも人がいないと困りますが、なかなか従事する人が足りない、ということと、そういう部分も技能実習生や留学生の役割が大きくなっています。一番わかりやすいのは、農林水産業、つまり食べ物系ですよ。それも今現在も日本の食糧自給率は低いから、何とか自給率を上げるためには、従事する人を日本国内に確保しなければならぬのですが、今や日本人たちは殆どやらないので技能実習生に来てもらうと。

そついった現状の整理が必要ですが、国民がそれを必要としているかどうかということですね。各々の法律は全部、かなりシビアに審議した上に国会を通つていますが、例えば、ネットなんかでその法律の一部の矛盾が出た時に、「この法律の議論はいつどうやってやったのだろう」と言われたとき、「もう何年前と何年前にやっています、議事録もあります」と示しても、それを読んでもくれる人は皆無ですよ。この広大なネットの中にある国会の記事の中のほんの少ししか

स्टイアに入っている会社はあるので、それがうまく行つて採用している会社もあります。

一方で、うまく行っている所は何も言いませんが、全体的には皆、人が取れない。人材の取り合いで酷いと言っていますが、そもそも足りてない人材もあつて、その有力な供給源が外国であるという点もまた、別途日本の国益の問題としてあります。日本の場合はそのやつて、助っ人外国人さんの偉い人を招くと大体5年で内製化できる。明治維新の時も全部そうだったそうです。明治維新直後、洋風建築なんて誰も立てられなかった状態から、5年したら立派なものを作っているそうです。これ（インタビュー）の場となつた国会議事堂）も含めて。日本人は学習能力が極めて高い。

女性が理系の中では医学・薬学ばかりに行つちゃうのは仕方がない面もありますね。その他の理系では確実な年収やポストがあるとは言えなかったから。ところが、医者の世界でも女性の地位は極端に低い。医師会の会長になつた女性はいません。都道府県の会長ですらも日本中で一人もいない。医学部の教授や院長も非常に少ない。弁護士会も歴代で女性は副会長までで



令 和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始される。このような背景から、インボイス制度の導入が重要な論点になっている今日、税の公平性、小規模事業者への負担増加がたびたび話題に上がるのを目にする。そこで、自民党の税制調査会長の宮沢洋一参議院議員と、立憲民主党所属でインボイス問題検討・超党派議員連盟会長の末松義規衆議院議員へのインタビューを通して、インボイス制度、更には今後の税制のあり方について考えていく。

会長にしていますが、地方の会長はいますし、公認会計士に至っては全国団体で女性をトップにしていますね。

そういう現状があるから仕方がないにしても、機械工学とか設計とか、そういった分野の女性人材も少ないし、本来女子に向くのではないかとされた理系分野にさえ女子が少ないような国なので。もったいないんですよ、埋もれている才能が。それを生かし切れていない。もっと日本人を活かせばいいじゃないか、と言われるのも私たちは辛いから。外国人労働者に関することも含めて、全部を一度にやらなければいけないので、分りにくくはなるとは思います。それが今の日本において国益バランスを保つためにそうなる訳ですよ。

日本の中で歪みとかボトルネックがある部分も一緒に改革をやらないと、国民はその部分に対して絶対にクレームをなさると思いますよ。それは仕方がないと思います。実際にそうですしね。数学に関して言えば、高校の時点では日本はまだトップクラスにいますが、大学になると、そして実社会に出ると、どうも他の国の方が上手くやってしまう。だから、私は大学に問題が

あるのではないかと、言いました。そうしたら成田教授が、僕の同輩の東大とか早稲田とか慶應の先生方は疲れ切っちゃって、文科省に無駄なペーパーを山のように書かされて、酷い目に遭っている、と言っていましたよ。お気の毒に、と思いました。(笑)

―本日はお忙しい中ありがとうございました。(おわり)

